会計名			消防団員準中型自動車免許取得費補助事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化を図る。	主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱						
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果		取得費用の一部を補助することにより、ポンプ車を運転することができる消防団員が増加した。							
課題		消防団の機能を維持するため、ポンプ車を運転できる人員を確保できるよう制度の周知に努めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		準中型自動車免許取得費補助件数（件）			0	4	1	9	3
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	571	141	450	合計		141,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	0	571	141	450	141,000 円		
	職員人件費 ②		757	753	767	0			
	総事業費（①+②）		757	1,324	908	450			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団員準中型自動車免許取得費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	準中型免許自動車免許が新設されてから、消防ポンプ車を運転できる団員は減少傾向にあり、災害対応力維持のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	非常勤の消防団員にとって、消防ポンプ車を運転できる団員が多いことは、迅速な出動につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市保有の消防ポンプ車を用いて災害対応しているため、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	消防団の災害対応能力の維持につながっている。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
年々消防ポンプ車を運転できない団員は増加するため拡充の必要がある。消防ポンプ車の更新の際には免許区分を考慮した検討が必要である。					

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。 また、指定避難所への物資配送の拠点となる大型の防災備蓄倉庫を整備することで災害時の市民への支援体制の強化を図る。			主たる内容	○大型の防災備蓄倉庫の整備			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	令和元年度 ~				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 福祉避難所用備蓄品の購入 		<ul style="list-style-type: none"> 大型の防災備蓄倉庫（今川町）の設計 		<ul style="list-style-type: none"> 大型の防災備蓄倉庫（今川町）の建設 		<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 落下防止ベルトの購入 	
成果		災害リスクを考慮し大型の防災備蓄倉庫を建設したことにより、災害時においても市民へ物資を配送する環境を整備することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		大型の防災備蓄倉庫の建設工事進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
成果指標		福祉避難所防災備蓄倉庫の設置数（箇所）			10	10	10	11	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,807	2,079	42,202	4,240	合計	42,202,488 円	
	財源	特定財源	1,307	0	0	0	需用費	19,831 円	
		一般財源	3,500	2,079	42,202	4,240	工事請負費	42,050,800 円	
	職員人件費 ②		1,893	1,129	1,151	1,938	備品購入費	131,857 円	
	総事業費（①+②）		6,700	3,208	43,353	6,178			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	発生が懸念される大地震による影響、被害は市内全域に及ぶと推定されており、大型の防災備蓄倉庫を整備することにより、市民へ物資が配送することができ、支援体制の強化が図ることができるため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	大型の防災備蓄倉庫を整備することで、災害が発生した場合に、指定避難所へ効率よく物資を配送することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	指定避難所への物資配送拠点となる大型の防災備蓄倉庫を整備することにより、市全体の防災体制の強化を図ることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	大型の防災備蓄倉庫を整備することで指定避難所へ効率よく物資を配送することができるため、災害時の市民への支援体制の強化に寄与している。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☒ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
計画的に防災備蓄倉庫の整備を行うとともに、福祉避難所用備蓄品の購入を行う。					

会計名 一般会計			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	4					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。				主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画								
			根拠法令								
		対象者	市民			事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		(R2線越分) ・整備工事 4避難所 (日高小、雁が音中、小垣江小、朝日中)		(R3線越分) ・実施設計 5避難所 (亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中) ・整備工事 2避難所 (平成小、小垣江東小)		・実施設計 3避難所 (富士松北小、双葉小、愛教大) ・整備工事 2避難所 (東刈谷小、刈谷東中)		・実施設計 4避難所 (富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高) ・整備工事 4避難所 (かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中)			
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時において安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。 設置が完了している一部の避難所では、自主防災会や学校を対象に設置訓練を行うことで災害時のトイレ問題を周知するとともに、設置できる方を増やすことができた。									
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後、自主防災会が開催している避難所の訓練等と一緒に設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる人材を増やしていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）			6	8	10	14	25		
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）			24.0	32.0	40.0	56.0	100.0		
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		36,149	27,569	32,879	53,416	合計	32,878,780 円			
	財源	特定財源	36,149	27,569	13,741	23,530	需用費	440,330 円			
		一般財源	0	0	19,138	29,886	委託料	10,445,600 円			
	職員人件費 ②		1,893	3,012	3,069	4,652	工事請負費	20,050,800 円			
	総事業費（①+②）		38,042	30,581	35,948	58,068	備品購入費	1,942,050 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することでより快適な避難所環境を整備する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、刈谷市総合計画に位置づけた取組である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	刈谷市総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。	
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名 一般会計			災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 ・災害ボランティアセンター用資器材購入 ・避難所用燃焼器具追加購入 		
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、福祉避難所に必要な物品を追加購入することができた。								
課題		食料等の更新を適切に実施するとともに、保存期限等がせまる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材等の更新についても更新等も検討する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標		備蓄品更新計画推進率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		27,065	48,032	35,809	29,702	合計	35,809,041 円		
	財源	特定財源	2,796	6,577	3,591	92	需用費	25,691,576 円		
		一般財源	24,269	41,455	32,218	29,610	役務費	51,426 円		
	職員人件費 ②		13,627	13,553	17,648	14,344	委託料	783,108 円		
	総事業費（①+②）		40,692	61,585	53,457	44,046	使用料及び賃借料	18,491 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）						
7年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料						

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画的に更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食料の整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名 一般会計			地区防災対策事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱						
		対象者	市民（自主防災会）	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・自主防災事業補助金 21地区 8,229,000円 ・地区自主防災訓練 20地区 36回 5,928人		・自主防災事業補助金 20地区 11,524,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 68回 8,286人		・自主防災事業補助金 23地区 16,545,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 64回 13,315人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 14,000人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、地域の防災活動が活発化し、中部エリアでは合同の避難訓練が行われた。また、資器材の整備が推進され、地域の防災対応力が向上した。個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		5,928	8,286	13,315	14,000	16,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,248	14,983	18,065	15,722	合計	18,065,300円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	460,000円	
		一般財源	10,248	14,983	18,065	15,722	需用費	120,330円	
	職員人件費 ②		6,814	4,894	9,975	6,590	委託料	895,270円	
	総事業費（①+②）		17,062	19,877	28,040	22,312	使用料及び賃借料	44,700円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域の防災力を強化するため、自主防災会が資器材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市総合計画において、地域の防災力の強化のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図ると位置づけており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につながられる。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
自主防災事業補助金の利用は年々増加しており、さらに能登半島地震の影響により各地区の防災意識が高まっていることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワーク		
		基本施策	防災						
		施策の内容	地域の防災力の強化						
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。			実施方法 ■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成24年度～					
	実施方法								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講生 51人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 中止		・防災リーダー養成講座 受講生 52人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 受講生 20人 修了生 20人		・防災リーダー養成講座 受講生 53人 修了生 47人 ・フォローアップ講座 受講生 82人 修了生 82人		・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人	
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、3日間の講座を開催した。受講者合計で47人が修了し、地域防災力向上に寄与することができた。							
課題		地区の防災力強化のため、中心となって活躍できる人材を更に増やしていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		防災リーダー養成講座修了者累計（人）		605	656	703	772	910	
活動指標		フォローアップ講座修了者累計（人）		464	484	566	666	866	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		241	202	150	437	合計	149,874 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	118,000 円	
		一般財源	241	202	150	437	需用費	20,374 円	
	職員人件費 ②		1,136	2,485	2,532	2,559	使用料及び賃借料	11,500 円	
	総事業費（①+②）		1,377	2,687	2,682	2,996			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、各地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市総合計画に位置づけた施策であり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は必要なものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防災意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名		<p style="text-align: center;">救援物資物流体制構築事業</p>				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	危機管理係		
9	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	災害時における防災備蓄品等の輸送業務を適正かつ円滑に実施するためのマニュアル作成及び訓練を行うことで、市民の生命や財産を災害から守る体制を構築する。	主たる内容	○マニュアルの策定 ○訓練の実施						
	位置づけ	関連計画		刈谷市国土強靱化地域計画、刈谷市地域防災計画、刈谷市受援計画、災害時職員行動マニュアルなど						
			根拠法令	災害対策基本法						
		対象者	市民	事業期間	平成30年度～					
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市災害時物資供給マニュアルの策定 トヨタ系企業との応援に関する調整 物資調達に関する災害対応班との検討会議 		<ul style="list-style-type: none"> 災害初動期における物流訓練の実施 地域内輸送拠点業務マニュアルの策定 		<ul style="list-style-type: none"> 災害初動期における物流訓練の実施 地域内輸送拠点運営訓練の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度災害初動期における物流訓練内容の検討 令和7年度地域内輸送拠点運営訓練内容の検討 		
成果		物資調達に関する災害対応班との検討会議を実施し、地域内輸送拠点運営訓練を実施した。								
課題		物資の全体の流れを検証するための訓練を実施していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標		物流訓練の実施（回）		—	4	4	—	4		
活動指標		地域内輸送拠点運営訓練の実施（回）		—	—	1	—	0		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,000	3,999	5,230	0	合計	5,229,780 円		
	財源	特定財源	0	1,000	0	0	報償費	33,000 円		
		一般財源	3,000	2,999	5,230	0	委託料	5,099,600 円		
	職員人件費 ②		3,407	2,259	2,686	2,714	使用料及び賃借料	97,180 円		
	総事業費（①+②）		6,407	6,258	7,916	2,714				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			<p style="text-align: center;">救援物資物流体制構築事業</p>	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市民の生命や財産を災害から守るため、平常時から災害時の物資物流体制や民間企業等からの受援体制を検討し、確立する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	行政にはなじみが薄く専門性が高い物流業務の体制を構築するため、経験の豊富な委託業者を選定した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	市の備蓄物資や協定事業者等からの支援物資を的確に市民に届ける災害時の物流体制の構築は、公助として市が主体的に行う業務であることを地域防災計画及び受援計画において位置づけている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	物資物流に関するマニュアルを策定し、災害時に被災した市民に必要な物資を迅速かつ的確に届ける体制を構築することは安心・安全なまちづくりに寄与するものである。	
今後の方向性			☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☒ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
令和6年度以降は災害発生から3日目までの初動期における物流訓練を3か年周期で実施し、4日目以降における物流訓練を隔年で実施することにより、防災体制の充実を図っていく。					

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。			主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.48%			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他						
	BDO 事業実績 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,289,203	1,330,193	1,358,984	1,454,593	合計 1,358,984,138 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,358,984,138 円		
		一般財源	1,289,203	1,330,193	1,358,984	1,454,593			
	職員人件費 ②		303	452	537	543			
	総事業費（①+②）		1,289,506	1,330,645	1,359,521	1,455,136			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	1					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他						
	BDO 事業実績 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和3年度】 ・消火栓維持管理費 2,772基 ・消火栓設置 30基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和4年度】 ・消火栓維持管理費 2,771基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和5年度】 ・消火栓維持管理費 2,782基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和6年度】 ・消火栓維持管理費 2,783基 ・消火栓設置 21基	
成果		衣浦東部広域連合により市内の消火設備の維持管理が適切に行われている。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		51,918	94,230	36,597	68,386	合計 36,596,918 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 36,596,918 円		
		一般財源	51,918	94,230	36,597	68,386			
	職員人件費 ②		303	452	460	465			
	総事業費（①+②）		52,221	94,682	37,057	68,851			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	2					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	ポンプ車操法等の自主的な技術習得やポンプ点検及び情報収集などで、必要な経費を活動委託することで地域防災力の充実強化を図る。			主たる内容	○消防団活動服等の購入 ○消防団活動の支援					
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令								
		対象者	消防団員			事業期間	～				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 女性消防操法用物品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 			
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。									
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標		消防団員充足率（％）					75.8	76.7	80.0		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,691	25,417	24,818	33,456	合計	24,817,558 円			
	財源	特定財源	423	0	47	227	災害補償費	174,261 円			
		一般財源	11,268	25,417	24,771	33,229	需用費	4,416,687 円			
	職員人件費 ②		1,514	1,506	4,604	0	役務費	198,810 円			
	総事業費（①+②）		13,205	26,923	29,422	33,456	委託料	19,546,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称					
5年度までの累積事業費			0	災害補償金収入							
7年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、適切な維持管理に努めていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,580	1,847	2,982	2,382	合計	2,981,779 円	
	財源	特定財源	0	3	664	3	需用費	2,176,161 円	
		一般財源	1,580	1,844	2,318	2,379	役務費	487,080 円	
	職員人件費 ②		2,271	2,259	2,302	2,326	委託料	140,470 円	
	総事業費（①+②）		3,851	4,106	5,284	4,708	使用料及び賃借料	178,068 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 建物共済保険金収入					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。	主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 		<ul style="list-style-type: none"> ポンプ車消耗品購入 ポンプ車燃料費 ポンプ車車検等修繕料 	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,374	5,569	5,887	6,709	合計	5,887,171 円	
	財源	特定財源	0	90	210	210	需用費	3,689,955 円	
		一般財源	4,374	5,479	5,677	6,499	役務費	651,866 円	
	職員人件費 ②		2,271	2,635	2,686	2,714	備品購入費	1,087,350 円	
	総事業費（①+②）		6,645	8,204	8,573	9,423	公課費	458,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他						
	BDO 事業実績 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		25,247	32,698	30,004	47,150	合計	30,004,432 円	
	財源	特定財源	4,168	10,329	1,940	9,954	負担金、補助及び交付金	30,004,432 円	
		一般財源	21,079	22,369	28,064	37,196			
	職員人件費 ②		379	452	460	465			
	総事業費（①+②）		25,626	33,150	30,464	47,615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		退職報償金収入			
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。				主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱							
	対象者	市民			事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
・設置補助件数 49件		・設置補助件数 64件		・設置補助件数 27件		・設置補助件数 100件			
成果		感震ブレーカー設置費補助事業を市民に広く周知するため、市民だより、各種啓発イベントなどで紹介し、事業の啓発を行うことができた。							
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		設置補助累計件数（件）			57	121	148	248	—
活動指標									
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限							
C 事業コスト		単位：千円		3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (決算)	6年度 (予算)	5年度 事業費内訳	
	事業費 ①		704	1,172	511	2,000	合計 511,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 511,000 円		
		一般財源	704	1,172	511	2,000			
	職員人件費 ②		76	75	77	78			
	総事業費 (①+②)		780	1,247	588	2,078			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防災情報伝達事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をメール配信機能やコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。 また、災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との非常時通信手段を確保する。			主たる内容	○メール配信サービスによる災害情報の提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 171台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 306台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 356台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 400台	
成果		メールにより市民や職員に災害情報を発信することができた。 各種啓発活動を通して防災ラジオの普及に努め、販売台数の増加を図ることができた。							
課題		市民へのメール配信サービスの登録及び防災ラジオの普及をより推進していく必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	防災ラジオ普及台数累計（台）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
			5,742	6,048	6,404	6,804	7,500		
他市との比較検証	防災ラジオの販売台数（R5年度末までの累計） 安城市 14,002台 知立市 2,307台 高浜市 762台								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①	35,845	38,626	34,941	74,967	合計	34,941,190円		
	財源	特定財源	410	620	691	6,824	委託料	5,200,800円	
		一般財源	35,435	38,006	34,250	68,143	使用料及び賃借料	24,009,260円	
	職員人件費②	6,057	3,765	3,836	3,877	負担金、補助及び交付金	5,731,130円		
	総事業費（①+②）	41,902	42,391	38,777	78,844				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費	0		消耗品売上収入					
	7年度以降の事業費見込	0							

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用		
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。			実施方法 ■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間		平成30年度～			
	実施方法								
BDO 事業実績 計画 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理 ・能登町への災害派遣		・トイレトレーラーの維持管理		
	成果	トイレトレーラーの維持管理を適切に行うことで、災害時のトイレ対策を強化することができた。また、能登半島地震が発生したことで緊急的にトイレの支援が必要になった能登町へ派遣を行った。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	災害派遣トイレネットワーク加入自治体:22市町村（令和6年4月現在） ※近隣市は未加入。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		485	461	743	763	合計	742,766 円		
財源		特定財源	0	0	10	10	旅費	1,720 円	
		一般財源	485	461	733	753	需用費	251,470 円	
職員人件費 ②		1,136	1,506	1,535	3,489	役務費	54,636 円		
総事業費（①+②）		1,621	1,967	2,278	4,252	委託料	65,340 円		
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
	5年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入				
	7年度以降の事業費見込		0						
交付金		353,200 円							
公課費		16,400 円							

会計名		防災DX推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	自然災害から市民の生活、身体及び財産を守るため、防災DXを推進し、危機管理体制の強化を図るとともに、防災拠点となる災害対策本部の機能強化を図り、災害対応を円滑かつ正確に行う。	主たる内容	○防災会議室大型表示装置の更新 ○情報収集システムの導入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度				
		実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						・防災会議室大型表示装置の更新		・防災会議室大型表示装置の更新 ・情報収集システムの導入	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		他市情報収集システムの導入実績 名古屋市、豊橋市、豊田市							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	23,053	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	21,000			
		一般財源	0	0	0	2,053			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	23,053			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							